

実績報告書

届出者	住所	大阪市東淀川区東中島1-3-14	氏名	株式会社 キーエンス 代表取締役社長 中田有
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動制御機器、計測機器、情報機器及びその他電子応用機器並びにこれらのシステムの開発、製造、販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	
				3月	
				31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	4,010 t-CO ₂	3,962 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,660 t-CO ₂	4,616 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.3 %	4.3 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	4.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値		(大阪府内所属の人員数)			
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>人員の増加しているものの、エネルギーの使用量は減少。結果として1人当たりの原単位換算は減少している。引き続き照明のLED化などに取り組み人員増比率以下での消費量となるよう取り組む。</p>

(2) 推進体制

<p>事業支援部主体のエネルギー管理組織を中心として、全社啓蒙活動を展開します。特に設備更新時は高効タイプ機器を導入します。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	氏名	岸和田マネージメント合同会社 関口 陽平
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		岸和田カンカンベイサイドモールにて、商業施設の建物の管理業務に従事している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,679 t-CO ₂	4,729 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,308 t-CO ₂	5,364 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	4.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(貸床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)		

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

バックヤードの照明電気を間引き点灯にした。

(2) 推進体制

建物運営維持管理会社である(株)プライムプレイスと二幸産業株式会社と会議などで情報共有を行い、エネルギー削減策並びに平準化対策を構築して温室効果ガス削減を推進する。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区九条南1-12-21	氏名	社会医療法人 きつこう会 理事長 多根一之
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主には、病院施設5つ、事務所棟1つ		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,910 t-CO ₂	4,778 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,311 t-CO ₂	5,162 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1%	1.3%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	1.6%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積×入院患者数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値は、延床面積×患者数として、単位は前年まで㎡×千人であった。本年度より業務を引き継いだら、2019年度の関係数字を再確認すると㎡でなく坪の誤記と推察される。そこで今回から坪(千)×千人に変更する。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>二酸化炭素排出量は、2017年度から 2017) 5,600t-CO₂⇒ 2018) 4,857⇒ 2019) 4,785と減少傾向にあることが確認できた。今後とも関係施設管理者に省エネ対応を心がけるよう働きかけていきたい。</p>
--

(2) 推進体制

<p>本部長をエネルギー管理統括者とする体制は継続。エネルギー管理企画推進者であるファシリティマネジメント部(新設)は、前施設管理部(今年度より室)を配下に置き、各事業場の管理責任者と連携し省エネの推進役を担う。総合病院、眼科病院、脳リハ病院では月一で院内巡視を行っておりその巡視結果を基に間引き・消灯等の省エネ対策も検討及び実施している他、各施設の管理者を交えた省エネ全体会議の年2回開催は継続。今後とも各病院の管理者に常に省エネ意識を持つよう働きかける。</p>

実績報告書

届出者	住所	兵庫県川西市中央町16番5号	氏名	医療法人 協和会 理事長 北川 透
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		2病院 1介護老人保健施設 1医療、介護複合施設		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2019 年	4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,739 t-CO ₂	3,721 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,117 t-CO ₂	4,158 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.3 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度の2018年度と比較すると削減率-2.3%(平準化補正ベース-3.8%)に至りました。協和会病院では給湯用のボイラーコントローラーの更新(2019.7)、ウエルハウス協和では、ボイラーの更新(2019.12)等高効率の機器更新を施行しておりますが、以下の要因により温室効果ガスの排出量の増加に至っております。①9月、10月の気候異変(猛暑)に伴い冷房運転の時期が長引いた事。②病床稼働率の増加。
今後も一層、環境配慮行動の実施や省エネルギー型機器への代替を進めていきます。また、総排出量についても削減に努めていきます。

(2) 推進体制

省エネルギーに対する意識付けを職員に対して行い、無駄なエネルギーの削減を無くすようにする。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区宮原 4-5-36	氏名	株式会社キリン堂 代表取締役 寺西 豊彦
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ドラッグストアー及び調剤薬局の運営で大阪府内では2020年3月31日現在145箇所に営業拠点(店舗)を置いている。他、拠点として、本部として1箇所、倉庫として1箇所(キリン堂高槻物流)、賃貸物件(都島ビル)として1箇所、他賃貸物件(高槻三島江倉庫)1箇所が存在する。よって拠点は149拠点となる。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	10,485 t-CO ₂	11,055 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,387 t-CO ₂	12,951 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	-0.4%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.6%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(m ³ *h*d/1,000)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
* 売場面積 (m ²) × 営業時間 (h) × 営業日数 (日) ÷ 1,000	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

店舗改装(30店舗)により商品構成を変更し、食品増加によりショーケースの増設となった。省エネ対応のショーケースを増設した。

(2) 推進体制

エネルギー管理規定を策定し、それに基づき運用を行っている。店舗においては省エネマニュアルに沿った運用を行っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-5-1	氏名	株式会社 きんえい 代表取締役社長 田中 耕造
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ビル賃貸業、映画興行及び娯楽所事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,185 t-CO ₂	2,964 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,431 t-CO ₂	3,192 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	7.0 %	%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>前年度に引続き、LED照明の導入、空調機更新、インバータ制御化導入等エネルギー消費効率化や省エネルギーについて検討推進した結果、目標削減率の達成する事が出来た。</p>

(2) 推進体制

<p>株式会社きんえいは、全社的に温暖化対策に取り組むために、社長を委員長とする環境対策委員会を設置、日常の管理委託している近鉄ビルサービスの中央監視室設部員を含めて対策の進捗状況を確認するとともに、改善策について検討している。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府松原市上田3丁目8番28号	氏名	株式会社近商ストア 取締役社長 上田 尚義
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に食品を販売するスーパーを経営しており、大阪府内で22店舗を出店している		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019 年	4 月	1 日	～	2022 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	9,000 t-CO ₂	9,262 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,487 t-CO ₂	10,851 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.6 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)		

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>改装工事において食品用冷凍機のインバーター化及び店舗照明、冷ケース照明のLED化により、エネルギー使用量、温室効果ガスを削減。</p>
--

(2) 推進体制

<p>省エネ法の取り扱いに準じ、環境委員会を活用する。 冷凍機の更新および冷蔵(凍)ケース庫内照明LED化の推進に取り組む。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市天王寺区上本町6丁目5番13号 上本町YUFURA	氏名	近鉄不動産株式会社 取締役社長 倉橋 孝壽
特定事業者の主たる業種		68不動産取引業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		分譲マンション事業、戸建・宅地分譲事業、注文住宅請負事業、不動産仲介業、不動産鑑定評価、リフォーム事業、オフィスビル事業、商業施設運営・管理、ゴルフ場の経営、駐車場事業、高架下事業、ライフケア事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	55,272 t-CO ₂	54,375 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	62,258 t-CO ₂	61,314 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0%	1.7%	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.6%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>定期的なエネルギー使用量に関する会議や、エネルギーコンサルティングシステムの活用により、エネルギー削減意識の向上に継続的に努めています。所有ビルにおける共用部照明のLED化や空調設備の更新などによりエネルギー使用効率が向上したと考えています。</p>
--

(2) 推進体制

<p>社内で「エネルギー管理統括者」及び「エネルギー管理企画推進者」を定め、環境問題・省エネに対する取り組み等、社内対策に取り組んでおります。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市天王寺区上本町6-1-55	氏名	株式会社近鉄・都ホテルズ 代表取締役社長 西村 隆至
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社はホテル事業を行っており、大阪府内においてはシェラトン都ホテル大阪、都シティ大阪天王寺、ホテル近鉄ユニバーサル・シティ、大阪マリオット都ホテルを展開している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019 年	4 月	1 日	～	2022 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	20,145 t-CO ₂	19,762 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,862 t-CO ₂	21,706 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.0 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度も節電に取り組み、削減に努めた。2.3月においては新型コロナウイルスにより外国人宿泊者の数が大幅に減ったことで客室稼働率が下がり使用しない部屋もでてきたためエネルギー使用量も減った。</p>
--

(2) 推進体制

<p>毎月開催しているチェーンホテルの全総支配人が集まる総支配人会議において、エネルギー使用実績の分析結果を報告し、改善策等を検討している、本体制を継続していきます。</p>
